

平成28年度 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する早期・継続支援事業
(発達障害早期支援研究事業)
成果報告書(概要版)

実施機関名(徳島県教育委員会)

1. テーマ

早期からの支援体制の充実のため、特性を理解した授業改善及び指導と学校単位の支援体制や教員の専門性向上のための支援体制構築について研究する。

2. 問題意識・提案背景

インクルーシブ教育システムが進むとともに、教育的ニーズに対する考え方は多様化している。また、発達障害を含む何らかの原因により生じている「小1プロブレム」「中1ギャップ」問題等を未然に防ぎ、学校生活に不適應を起こさない取組も求められている。全ての教職員が発達障害を理解し適切な対応ができる専門性を備え、指導力を向上させることが課題であると捉えている。平成28年4月の障害者差別解消法の施行など、共生社会の実現に向けた特別支援教育の充実は喫緊の課題である。

こうした課題解決のため、徳島県では学校全体で取り組むポジティブな行動支援を全国に先駆けて実施した。授業改善についてのデータ収集に重点を置き、授業のユニバーサルデザインを「学力の優劣や発達障害の有無にかかわらず、全員の子供が楽しく『わかる・できる』ように工夫・配慮された通常の学級における授業」として展開してきた。これらの成果を他市町村でも検証し、さらに全県へ広げるために徳島県西部の東みよし町立加茂小学校(以下、「加茂小学校」と示す)を指定校として、教職員の発達障害に対する理解啓発に取り組み、児童の早期支援と教職員の指導力の向上を図ることとした。

3. 目的・目標

発達障害の可能性のある児童生徒の学習面や行動面での困難さを改善・克服するための早期からの適切な指導・支援等について研究し、校内及び町内全小・中学校の支援体制をより充実させる。その取組成果等については、徳島県立総合教育センターのホームページを活用して県内の全学校が閲覧できるようにデータベース化を行い、発達障害に関する理解と教員等の指導力向上を図る。そして、1年間の成果を報告する実践研究報告会を開催し、得られた成果や知見を県内外に発信していく。

4. 主な成果

平成28年度からは、加茂小学校を拠点校として、「学級単位」から「学校単位」へと、発達障害のある児童に対する学校全体の支援体制構築に向けた実践研究を実施してきた。

発達障害の可能性のある子供たちだけでなく、全ての児童生徒の成長につながる支援として、全国に先駆けて行ってきた。加茂小学校では、友だち同士の「助け合う

言葉がけ」や「朝の挨拶」、「授業準備」など学校目標となるポジティブな行動を見つけて褒めたり、成果を具体的な数値で児童に示したりする取組を学校全体で展開することで、社会性の向上が見られた。

学習教材については、発達障がいのある児童がつまづきやすい学習内容を課題分析し、スモールステップで構成した学習教材を開発した。さらに、プリント教材の実施結果（得点）をもとに教材の改善と修正を進め、成果を得られた。

5. 指定校における取組概要

(1) 加茂小学校における「学校全体で取り組むポジティブな行動支援 (School-Wide Positive Behavior Support)」(以下、SWPBS とする。)について

SWPBS は、「ポジティブな支援」を、学校規模ですべての児童生徒を対象として実施するアプローチであり、加茂小学校では全国に先駆けて取り組んだ。

児童が、どの場面でどのような行動をしているかを観察し、全教職員は、加茂小学校の課題や児童の伸ばしたい力を話し合い、加茂小学校が大切にしたい「3つの大切」を決定した。その3つの大切を横軸に示し、縦軸には教員が考えるその目標に取り組んで欲しい具体的な場所や場面を示した。学校目標として、①きまりを守ろう、②自分も友だちも大切にしよう、③すてきなことばをかけよう、の3つを設定し、そして具体的な場所、場面として①授業中、②体育（体育館）、③そうじ、④休み時間、⑤廊下の5つを設定した。このマトリックス図の全ての学校目標の中から、児童に付けたい力を精選し、優先度の高い「挨拶」や他の場面でも良い影響が出やすい「あったか言葉」から指導を開始し、成果をあげることができた。

(2) 学級単位における実践研究について

学級単位における「ユニバーサルデザイン化された授業」を、クラス全ての子供達が「わかる・できる」につながる授業と捉え、授業改善に取り組んだ。専門家による学校訪問を実施し、年2回の学校コンサルテーション形式で研究協議を実施した。実践では、before（第1回：指導前）とafter（第2回：指導後）で指導効果を測定した。児童生徒の行動をデータ化し、客観的評価を行い、研究成果を発表する機会を設定することで、教員の実践研究への動機付けを高めた。実践は、加茂小学校2年生、3年生1組、2組、4年生1組、2組で行った。実践研究を行った5クラスの研究成果は、徳島県立総合教育センターホームページに公開予定である。

(3) 学習教材について

児童生徒が苦手とする課題を取り上げ、苦手な課題が克服できるように、スモールステップで構成した一連のプリント教材を作成した。開発した学習教材は、学級全体でも、個別の指導でも使いやすいものであり、授業や補習の時間など担任が実施しやすい時間帯や場面で使用した。プリントは自己採点を基本とし、児童生徒が自分の学習記録を管理した。加茂小学校2年生を実践クラスとして、「繰り下がりのある引き算」の課題分析を実施した。課題分析した内容をスモールステップでプリント構成し、全10ステップの558ページの学習教材となった。プリント教材は、徳島県立総合教育センターホームページで教員等がダウンロードして使えるように公開予定である。

(4) 発達障害支援アドバイザーについて

本事業における活動内容については、上記(1)～(3)の内容についての企画と進行、各指導目標の記録の取りまとめとグラフ化、児童・教職員への結果周知、教材作成及び担任への助言など多岐にわたった。実践研究成果の周知については、報告会の開催や県主催研修会でのポスター発表やシンポジウムを行い、幼稚園、小中学校等への周知を行った。また、成果を県内外に広めるため、徳島県立総合教育センターホームページ上(<http://manabinohiroba.tokushima-ec.ed.jp/>)で実践研究成果を公開した。研究成果は、教員だけでなく一般の方も読みやすいように物語風にしたり、PDCAサイクル形式に様式を統一したりした。ホームページ上でのアクセス件数も増えており、その効果が期待できる。

6. 今後の課題と対応

(1) 学校全体におけるポジティブな行動支援について

学校目標のより簡易な記録方法の工夫と導入を進めたり、SWPBS実施のためのマニュアルと各種シートの開発を行ったりして、幼稚園、小学校、中学校への取組の拡大を図ることが課題である。また、多忙な教育現場に合わせた計画と方法を検討し、既に学校が行っている取組と連携させながら進めることがポイントである。

(2) 学習教材の開発について

プリント教材に加えてICTを活用した新しい教材作成の検討を行ったり、教員が課題分析を行い自力で学習教材を作成できたりするようなプログラム開発が課題である。また、児童生徒の学習のつまづき段階を把握できるアセスメントシートを開発したり、教材配付方法の簡易化を図ったりするなど、開発した教材が各学校で十分活用されるための工夫が必要である。

(3) 成果の周知方法について

SWPBSに関するパンフレットを作成し、徳島県内すべての幼稚園、小中学校にパンフレットを配付した。さらに、徳島県立総合教育センターのホームページ(<http://manabinohiroba.tokushima-ec.ed.jp/>)に研究成果を公開し、活用できるようにした。平成29年度からは、県教委主催の職務研修等において、本事業の取組成果や開発した各教材等を取り入れた研修を企画し、その成果を県内に広めていく予定である。

7. 指定校について（平成29年1月1日現在）

(小学校)

指定校名：東みよし町立加茂小学校												
	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
通常の学級	31	1	34	1	50	2	32	2	40	2	51	2
特別支援学級	0		0		2		3		1		2	

通級による指導 (対象者数)	(0)		(2)		(1)		(2)		(2)		(3)	
	校長	副校長 ・教頭	主幹教 諭 指導教 諭	教諭	養護教 諭	養護教 諭	講師	事務 職員	特別支援 教育支援 員・ 発達障害 支援アド バイ ザー	スクールカ ウンセラー	その他	計
教職員数	1	1	1	16	1			2	3		1	26

8. 問い合わせ先

組織名：徳島県教育委員会

- (1) 担当部署 徳島県教育委員会特別支援教育課・推進担当
- (2) 所在地 徳島県徳島市万代町1丁目1番地
- (3) 電話番号 088-621-3141
- (4) F A X 番号 088-621-2882
- (5) メールアドレス nakayama_noboru_1@pref.tokushima.jp
- 担 当 指導主事 中山 登

※徳島県では「障害」を「障がい」と表記